

令和 2 年度第 1 四半期

厚生年金保険給付組合積立金 管理及び運用実績の状況

目次

(地方共済事務局)

- ・ 令和 2 年度 厚生年金保険給付組合積立金の管理及び運用実績の状況 P 7

目次

(団体共済部)

・ 令和2年度 第1四半期運用実績（概要）	P11
・ 令和2年度 市場環境（第1四半期）①	P12
・ 令和2年度 市場環境（第1四半期）②	P13
・ 令和2年度 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合	P14
・ （参考）前年度 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合	P15
・ 令和2年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用利回り	P16
・ （参考）前年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用利回り	P17
・ 令和2年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額	P18
・ （参考）前年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額	P19
・ 令和2年度 厚生年金保険給付組合積立金の資産の額	P20
・ 用語解説（50音順）①	P21
・ 用語解説（50音順）②	P22

地方共済事務局

令和２年度 厚生年金保険給付組合積立金の管理及び運用実績の状況

積立金の資産残高は、以下のとおりとなっております。

	令和元年度	令和2年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	年度末
資産残高(億円)	1, 037	832	—	—	—

地方共済事務局の積立金は、年金給付に対応するため、順次信託による委託運用資産から給付対応資産（年金給付に対応するために必要な資産）への振り替えを行ってきたところであり、平成28年12月において、積立金は全額給付対応資産となり、現在は全額を短期資産として保有しています。

※厚生年金保険給付組合積立金については、各四半期末において積立金が計上されたものとなっておりますが、年度内(四半期の期中)において積立金を給付等に充てたうえで資金が不足する場合があります、地方公務員共済組合連合会から交付金を受けているところです。このような積立金については、給付等に対応するため、全額を短期資産とすることとされています。

なお、上記資産に係る第1四半期の収益は、以下のとおりとなっております。

	令和元年度	令和2年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(千円)	1, 583	133	—	—	—	133
修正総合収益率(%)	0. 00	0. 00	—	—	—	0. 00

※情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

(注1) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(注3) 修正総合収益率は、時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

团体共济部

令和2年度 第1四半期運用実績（概要）

運用利回り

（第1四半期）

+ 7. 3 6 % ※修正総合収益率

（+ 0. 4 2 % ※実現収益率（簿価））

運用収益額

（第1四半期）

+ 5 8 億 3 4 百万円 ※総合収益額（時価）

（+ 3 億 3 5 百万円 ※実現収益額（簿価））

運用資産残高

（第1四半期末）

8 3 6 億円 ※時価

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

（注1）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

（注2）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（注3）実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

令和2年度 市場環境 (第1四半期) ①

【各市場の動き (令和2年4月～令和2年6月)】

国内債券：10年国債利回りは概ね横ばいでした。日銀による無制限の国債買入など追加緩和を背景に低下する局面もあったものの、その後は大規模な財政政策に伴う国債増発に対する警戒感から上昇し、前四半期末比では概ね同水準でした。

国内株式：国内株式は上昇しました。各国の積極的な金融・財政政策、グローバルな経済活動再開期待の高まり、新型コロナウイルスのワクチン開発が進展しているとの報道などを背景に、大幅反発しました。

外国債券：米独10年国債利回りは概ね横ばいでした。投資家のリスク選好姿勢の強まりなどの金利上昇要因と、低調な経済指標や大規模な金融緩和などの金利低下要因とが拮抗し、横ばい圏で推移しました。

外国株式：外国株式は上昇しました。各国の積極的な金融・財政政策、グローバルな経済活動再開期待の高まり、新型コロナウイルスのワクチン開発が進展しているとの報道などを背景に、大幅反発しました。

外国為替：ドル円は、投資家のリスク選好姿勢の強まりなどを背景にドルも円も売られるなかで、概ね横ばいでした。

ユーロ円は、EU復興基金など欧州の財政政策期待を背景にユーロが買われたことで、ユーロ高・円安となりました。

【ベンチマーク収益率】

	令和2年4月～ 令和2年6月
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲0.49%
国内株式 TOPIX (配当込み)	11.25%
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2.60%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	19.94%

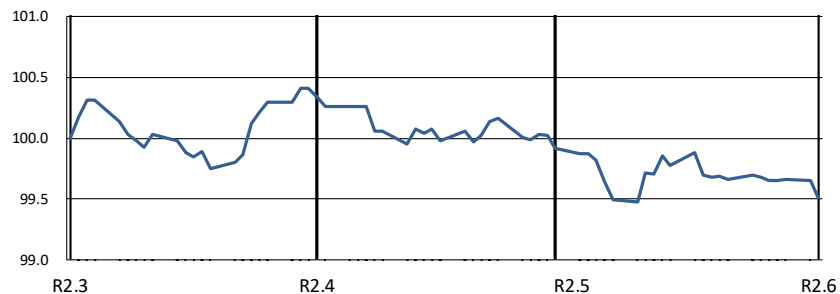
【参考指標】

		令和2年3月末	令和2年4月末	令和2年5月末	令和2年6月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	0.02	▲ 0.03	0.01	0.03
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1,403.04	1,464.03	1,563.67	1,558.77
	(日経平均株価) (円)	18,917.01	20,193.69	21,877.89	22,288.14
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	0.67	0.64	0.65	0.66
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	▲ 0.47	▲ 0.59	▲ 0.45	▲ 0.45
外国株式	(NYダウ) (ドル)	21,917.16	24,345.72	25,383.11	25,812.88
	(ドイツDAX) (ポイント)	9,935.84	10,861.64	11,586.85	12,310.93
外国為替	(ドル/円) (円)	107.96	106.94	107.74	107.89
	(ユーロ/円) (円)	118.45	117.13	119.84	121.17

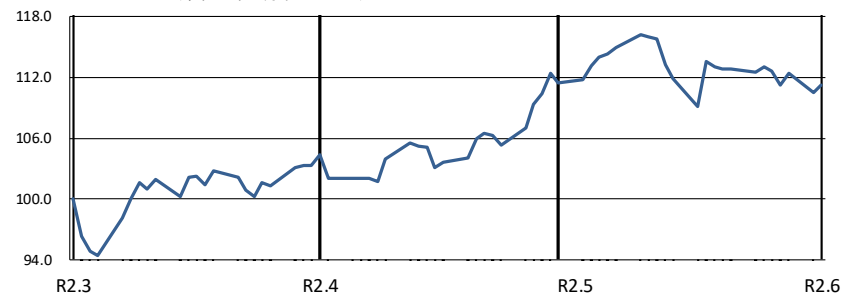
令和2年度 市場環境（第1四半期）②

ベンチマークインデックスの推移（令和2年度第1四半期）

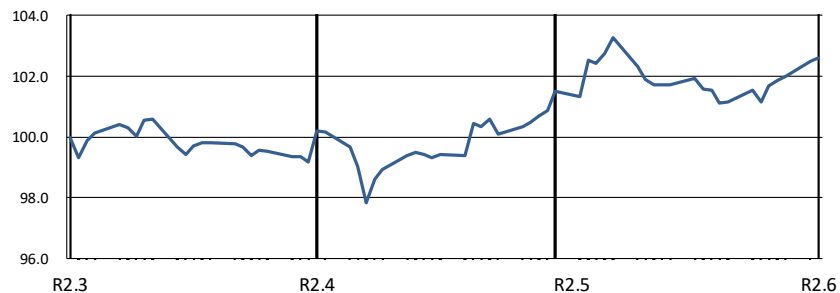
【国内債券】（令和2年3月末＝100）



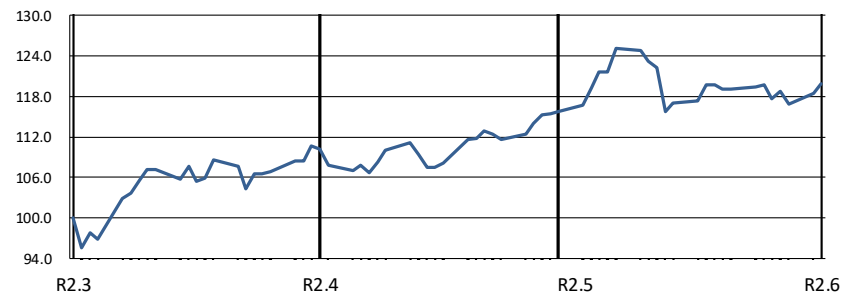
【国内株式】（令和2年3月末＝100）



【外国債券】（令和2年3月末＝100）



【外国株式】（令和2年3月末＝100）

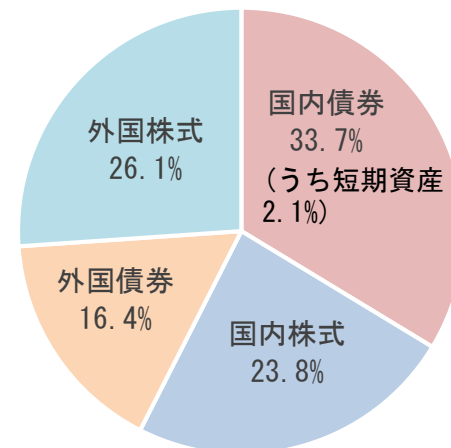


令和2年度 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合

(単位：％)

	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	33.7	—	—	—	25.0
うち短期資産	2.1	—	—	—	
国内株式	23.8	—	—	—	25.0
外国債券	16.4	—	—	—	25.0
外国株式	26.1	—	—	—	25.0
合計	100.0	—	—	—	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
なお、給付等の対応のため、短期資産を保有することができるものとしています。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

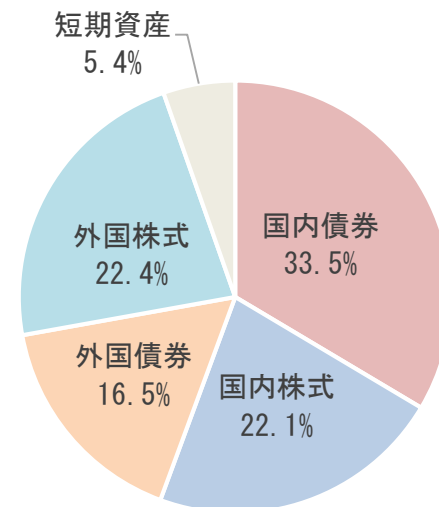
(参考) 前年度 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合

	平成30年度末	令和元年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	32.7	34.4	33.0	32.5	33.5
国内株式	23.5	23.8	23.5	24.7	22.1
外国債券	13.6	14.8	14.3	14.3	16.5
外国株式	23.6	23.9	22.9	25.8	22.4
短期資産	6.6	3.1	6.4	2.7	5.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：%)

基本 ポートフォリオ
35.0
25.0
15.0
25.0
—
100.0

令和元年度末 運用産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%。

なお、給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

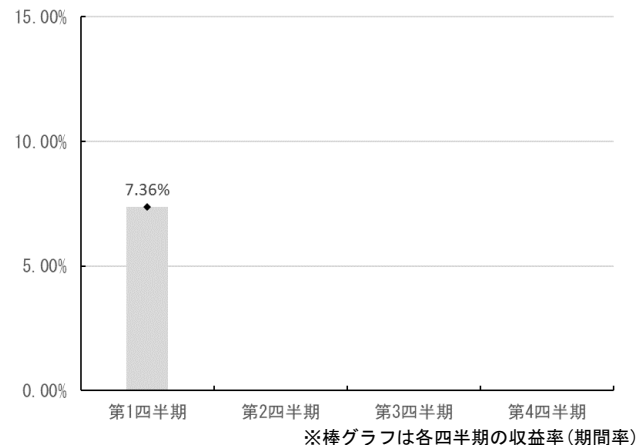
(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

令和2年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用利回り

○令和2年度第1四半期の修正総合収益率は、+7.36%となりました。なお、実現収益率は、+0.42%です。
○資産別の修正総合収益率については、国内債券が▲0.39%、国内株式が+11.32%、外国債券が+2.40%、外国株式が+19.88%となりました。

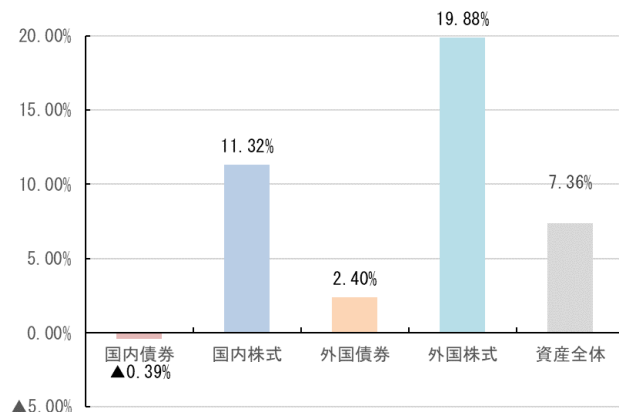
(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	7.36	—	—	—	7.36
国内債券	▲0.39	—	—	—	▲0.39
うち短期資産	0.00	—	—	—	0.00
国内株式	11.32	—	—	—	11.32
外国債券	2.40	—	—	—	2.40
外国株式	19.88	—	—	—	19.88



(単位：%)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.42	—	—	—	0.42

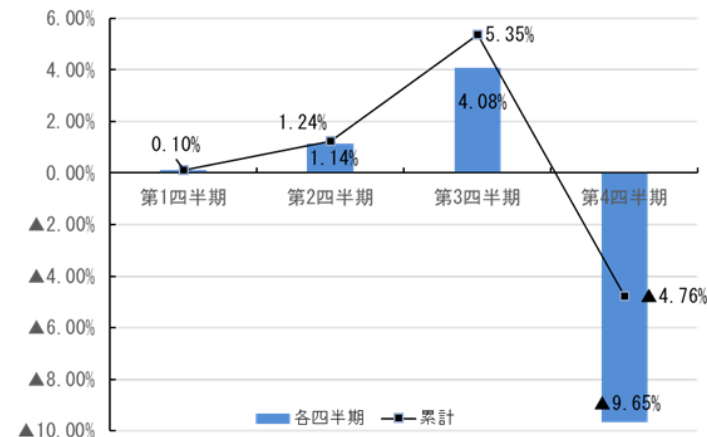


- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
(注2) 「年度計」は令和2年度第1四半期までの収益率です。
(注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
(注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用利回り

(単位：％)

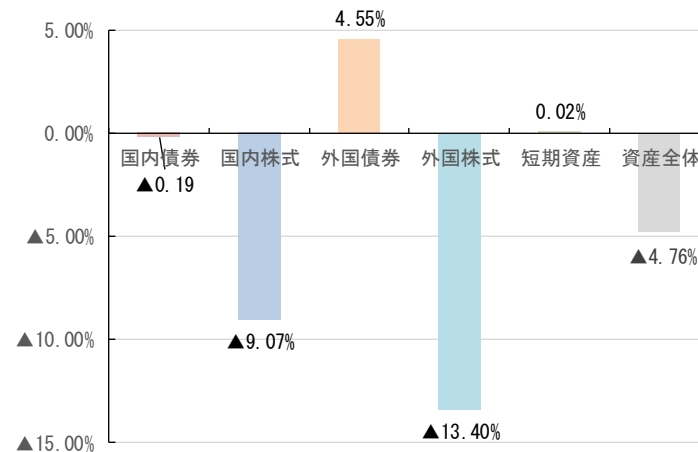
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.10	1.14	4.08	▲9.65	▲4.76
国内債券	0.87	0.37	▲1.01	▲0.41	▲0.19
国内株式	▲2.35	3.40	8.63	▲17.37	▲9.07
外国債券	0.76	1.30	0.55	1.83	4.55
外国株式	1.10	0.17	9.68	▲21.89	▲13.40
短期資産	0.01	0.00	0.00	0.00	0.02



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)

(単位：％)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.55	0.52	0.42	0.53	2.02



※「年度計」の収益率(期間率)

(注1) 「年度計」は各四半期の期間率です。

(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

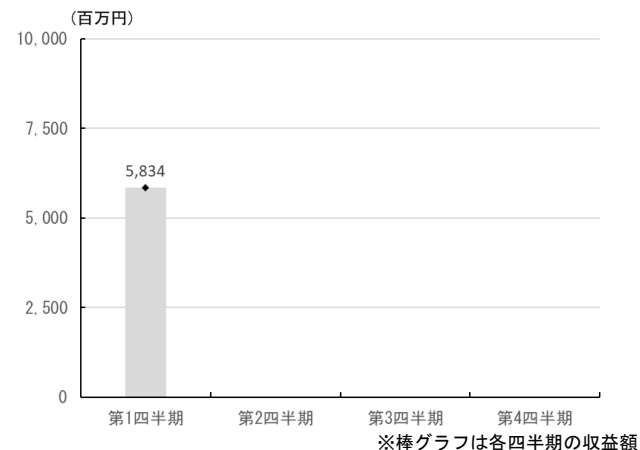
(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

令和2年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額

○令和2年度第1四半期の総合収益額は、+58億34百万円となりました。なお、実現収益額は、+3億35百万円です。
○資産別の総合収益額については、国内債券が▲1億17百万円、国内株式が+20億16百万円、外国債券が+3億21百万円、外国株式が+36億14百万円となりました。

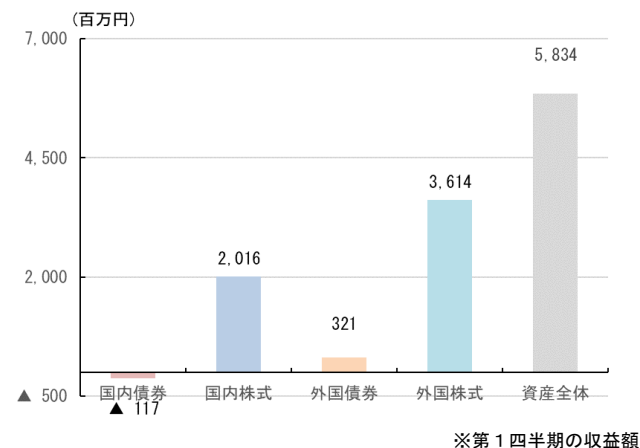
(単位：百万円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	5,834	—	—	—	5,834
国内債券	▲117	—	—	—	▲117
うち短期資産	0	—	—	—	0
国内株式	2,016	—	—	—	2,016
外国債券	321	—	—	—	321
外国株式	3,614	—	—	—	3,614



(単位：百万円)

	令和2年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	335	—	—	—	335

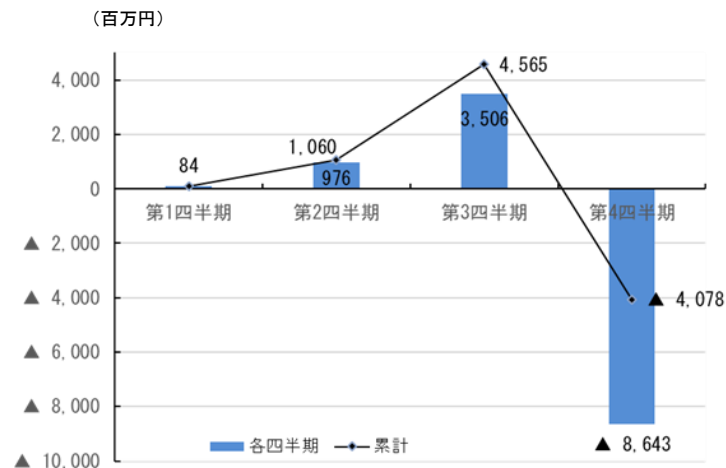


- (注1) 「年度計」は令和2年度第1四半期までの収益額です。
 (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
 (注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
 (注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額

(単位：百万円)

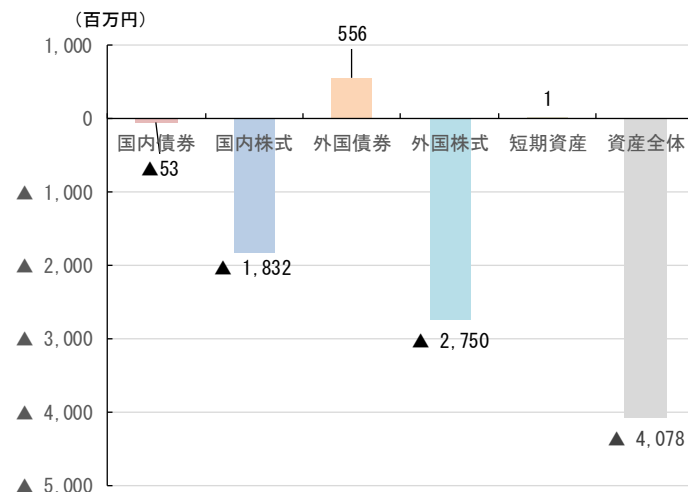
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	84	976	3,506	▲8,643	▲4,078
国内債券	247	106	▲290	▲115	▲53
国内株式	▲476	675	1,745	▲3,776	▲1,832
外国債券	91	161	69	234	556
外国株式	222	33	1,981	▲4,986	▲2,750
短期資産	0	0	0	0	1



※棒グラフは各四半期の収益額

(単位：百万円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	437	419	340	427	1,623



※「年度計」の収益額

(注1) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和2年度 厚生年金保険給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	277	282	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	18	18	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	190	199	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	134	137	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	182	218	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	783	836	53	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考)

(単位：億円)

	令和元年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	275	287	12	276	288	12	276	285	9	266	272	6
国内株式	189	198	10	189	205	16	186	217	30	189	179	▲10
外国債券	127	123	▲4	127	125	▲2	128	126	▲2	135	134	▲1
外国株式	167	200	33	168	200	32	175	226	51	182	182	0
短期資産	26	26	0	56	56	0	23	23	0	44	44	0
合計	784	835	51	816	874	58	788	877	88	815	811	▲4

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(令和2年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

用語解説（５０音順）①

- 厚生年金保険給付組合積立金
組合が厚生年金保険給付のため管理運用する積立金です。
- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の１つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の１つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益）
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）

用語解説（５０音順）②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。
団体共済部で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・ NOMURA-BPI 総合

野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。

また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式

・ TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

3 外国債券

・ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としておりFTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 外国株式

・ MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。